

# 2024年3月期 決算ハイライト

---

---



連結決算概要	1
単体決算概要	2
預金残高(単体)／預り資産残高(単体)	3
貸出金残高(単体)／事業者向け残高・個人ローン残高(単体)	4
有価証券残高(単体)／有価証券利回り・評価損益(単体)	5
諸利回り(単体)／経費・コアOHR(単体)	6
自己資本比率 (単体)	7
金融再生法開示債権(単体)	8
株主還元(連結)	9
2025年3月期の連結・単体業績予想	10
企業価値向上へ向けた取り組み	11

## 【連結決算の概要】

(百万円)

項目	2022年度 実績	2023年度 公表計数	2023年度 実績	2022年度比		進捗率
				増減額	増減率	
経常収益	23,041	23,200	24,065	+1,023	+4.4%	103.7%
経常利益	2,747	2,600	2,312	△435	△15.8%	88.9%
当期純利益	1,879	1,700	1,530	△348	△18.5%	90.0%

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

## (連結決算のポイント)

- 連結経常収益は、貸出金利回り低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前年比4.4%増（+1,023百万円）の24,065百万円と5年連続の増収
- 連結経常利益は、与信関連費用の増加等により、前年比15.8%減（△435百万円）の2,312百万円と5年ぶりの減益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比18.5%減（△348百万円）の1,530百万円と4年ぶりの減益

# 単体決算概要



- 経常収益は、貸出金利回り低下により貸出金利息(△171百万円)は減少したものの、有価証券利息(+536百万円)や役務取引等収益(+463百万円)が増加したこと等により、前年比 919百万円増加(+5.4%)の 17,876百万円
- 経常利益は、与信関連費用や営業経費が増加したこと等により、前年比 363百万円減少(△14.7%)の 2,100百万円

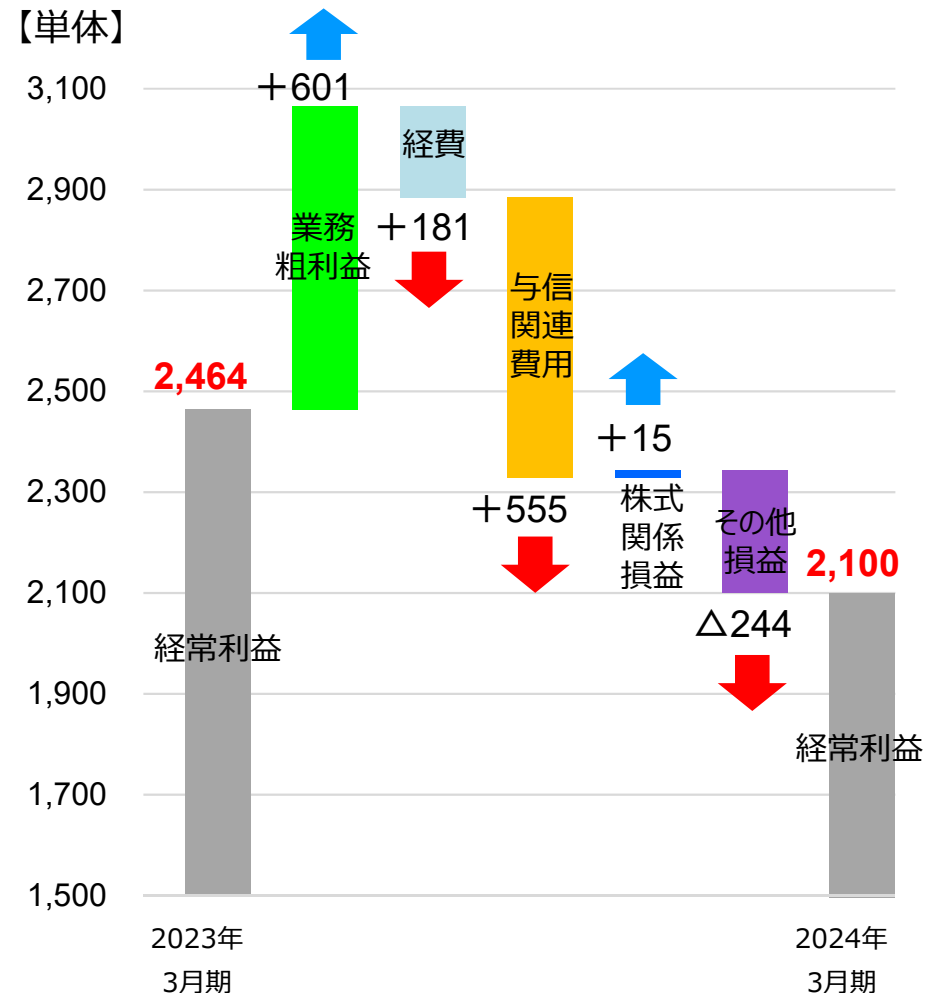
## 【損益状況(単体)】

(百万円)

	2023年 3月期	2024年 3月期	前年比
経常収益	16,956	17,876	+919
業務粗利益	13,584	14,185	+601
うち資金利益	12,777	13,272	+494
うち役務取引等利益	963	1,244	+280
経費	10,865	11,046	+181
コア業務純益	2,881	3,090	+208
除く投信解約損益	2,942	3,004	+62
一般貸倒引当金繰入額①	△108	△23	+85
業務純益	2,827	3,162	+335
臨時損益	△363	△1,062	△698
うち不良債権処理額②	469	939	+469
うち株式等関係損益	81	96	+15
経常利益	2,464	2,100	△363
当期純利益	1,708	1,412	△295

## 【経常利益の増減要因】

(百万円)



与信関連費用 (①+②)	360	915	+555
--------------	-----	-----	------

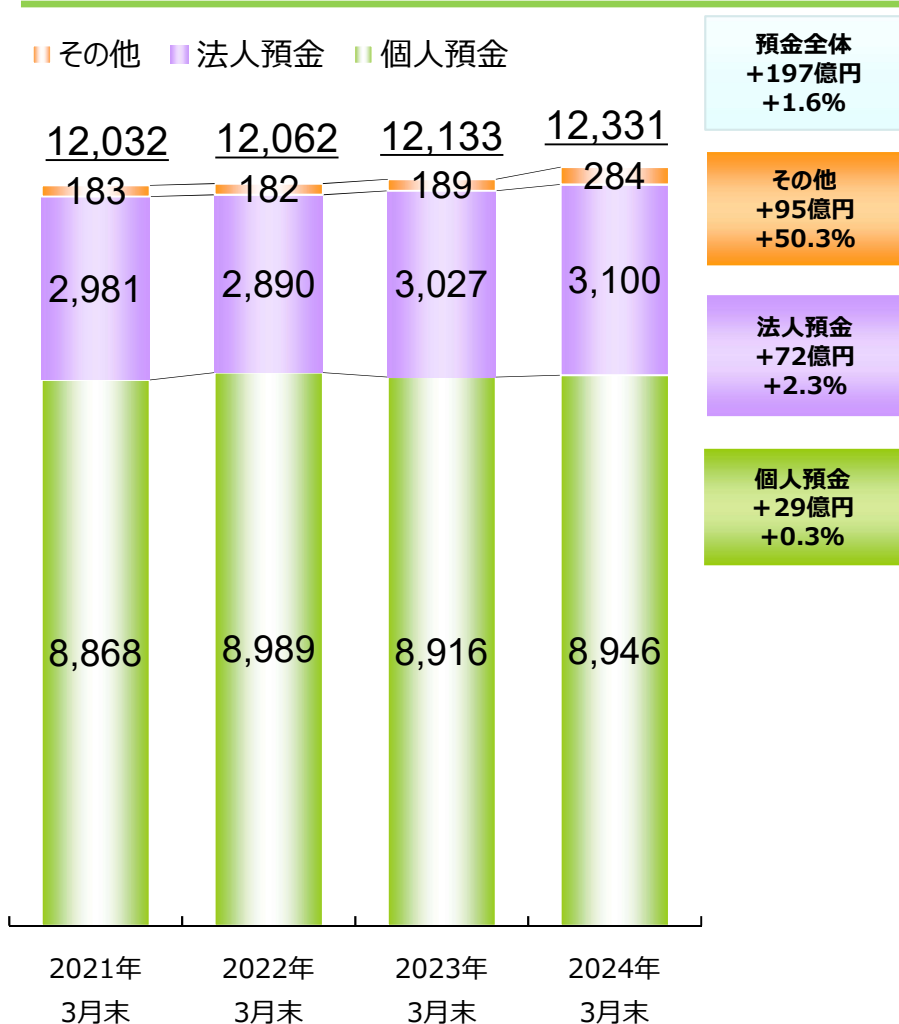
# 預金残高(単体)／預り資産残高(単体)



- 預金は、法人・個人預金共に増加したこと等により、2023年3月末比197億円増加(+1.6%)の1兆2,331億円
- 預り資産残高（預金含む）は、預金残高の増加に加え、投資信託や個人年金保険の残高も増加したため、2023年3月末比289億円増加(+2.0%)の1兆4,078億円

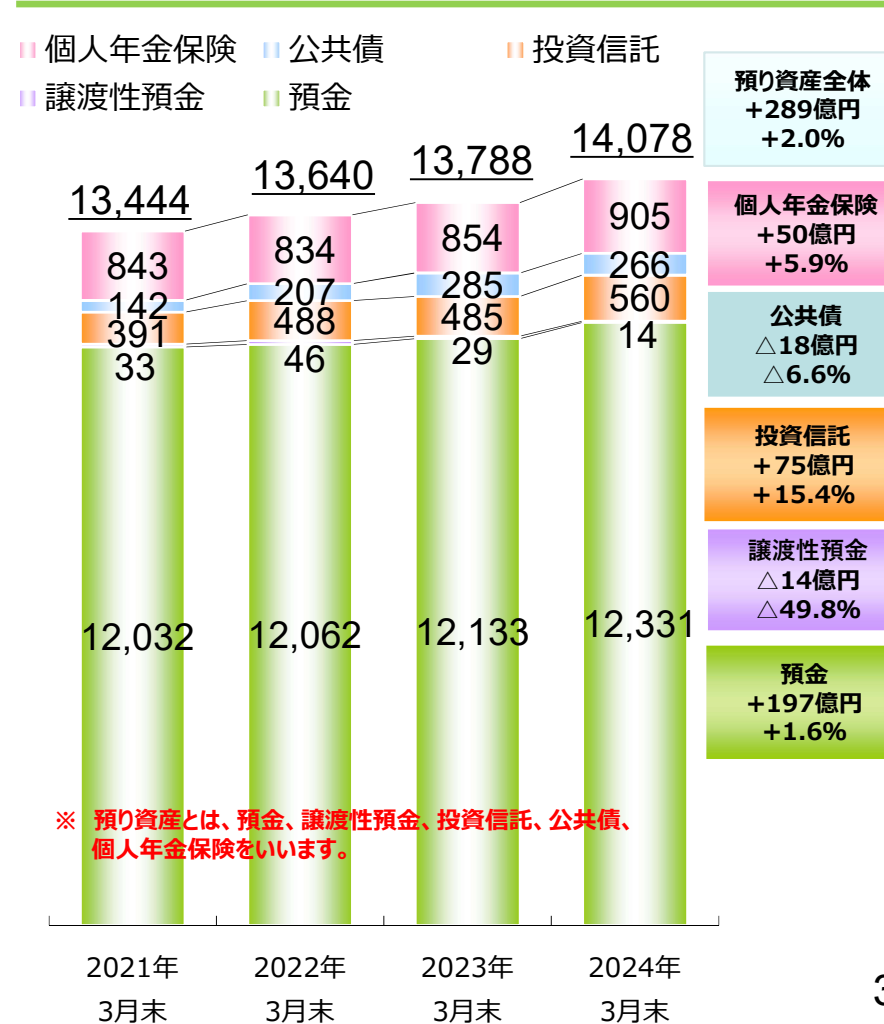
## 【預金残高の推移(単体)】

(億円)



## 【預り資産残高の推移(単体)】

(億円)



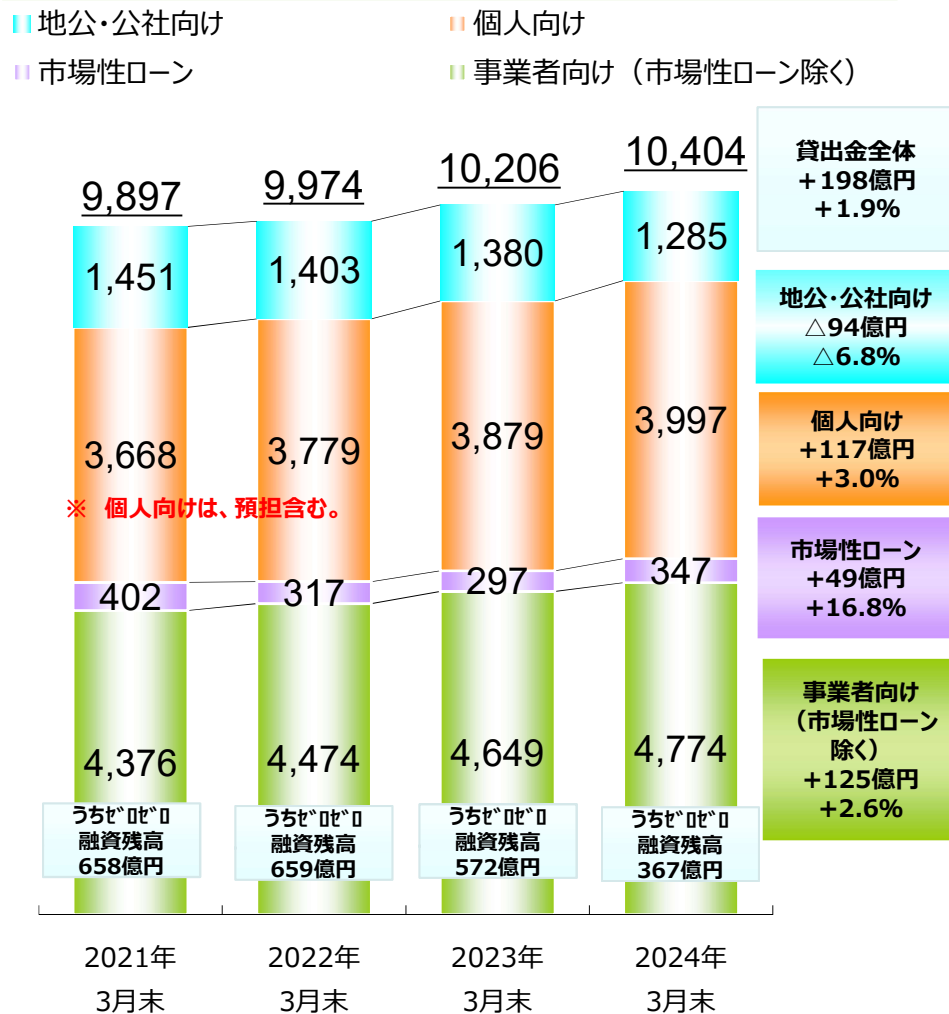
# 貸出金残高(単体)／事業者向け残高・個人ローン残高(単体)



- 貸出金残高は、事業者向け貸出や住宅ローンの増加を主因として、2023年3月末比 198億円増加(+1.9%)の1兆404億円
- 事業者向け残高(市場性ローン除く)は、中小、中堅、大企業向け残高が総じて増加し、2023年3月末比 125億円(+2.6%)の4,774億円
- 個人ローン残高は、住宅ローンが増加し、2023年3月末比 118億円増加(+3.0%)の3,982億円

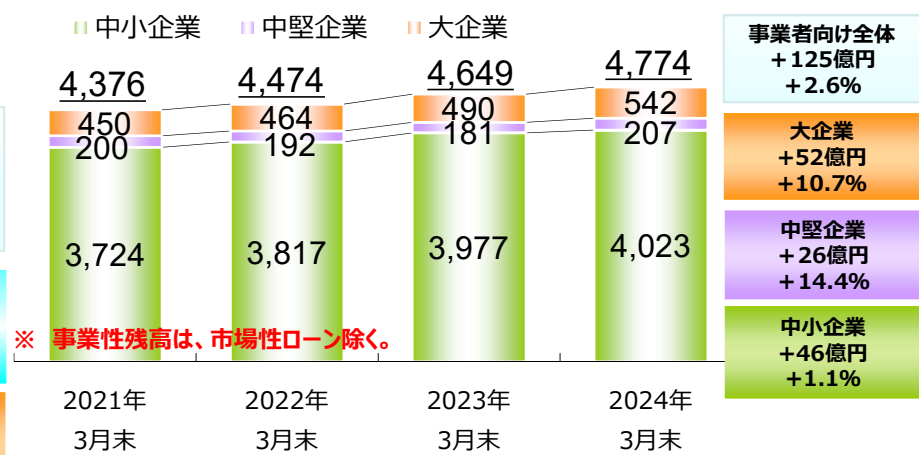
## 【貸出金残高の推移(単体)】

(億円)



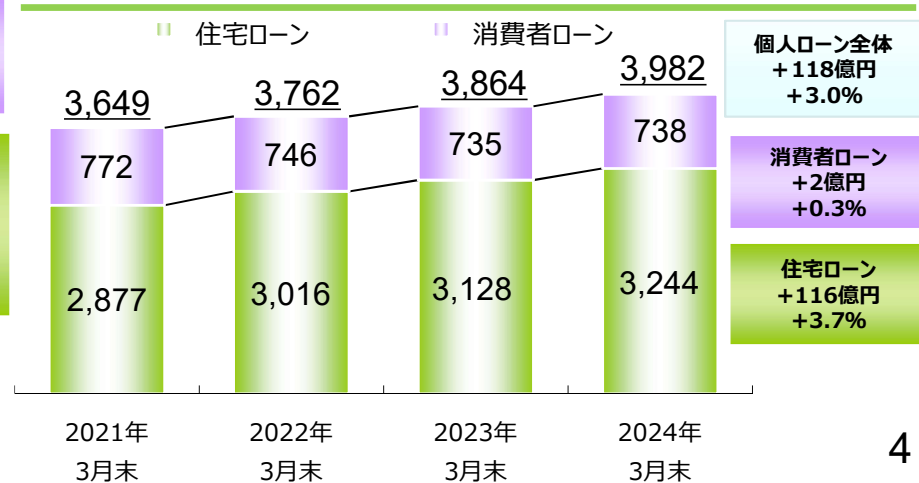
## 【事業者向け残高の推移(単体)】

(億円)



## 【個人ローン残高の推移(単体)】

(億円)



# 有価証券残高(単体)／有価証券利回り・評価損益(単体)

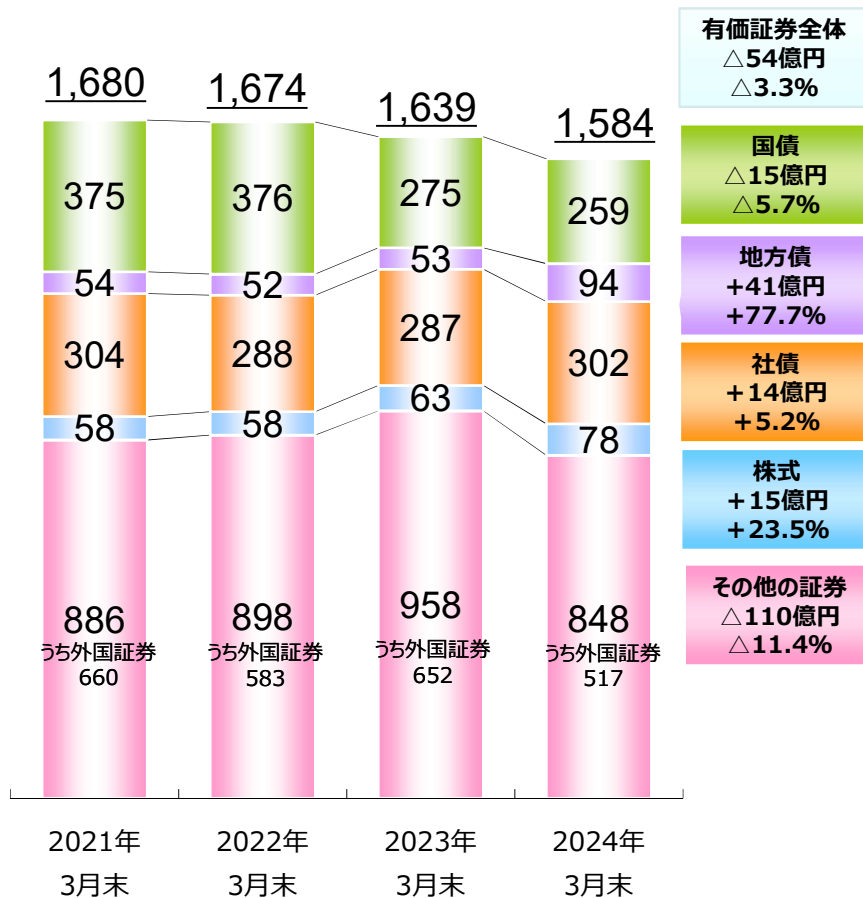


- 有価証券残高は、その他の証券や国債の償還等により、2023年3月末比 54億円減少 (△3.3%)の 1,584億円
- 有価証券利回りは、外国証券利息の増加等により、2023年3月期比 0.36%上昇の1.21%
- 有価証券評価損益は、株式評価益の増加によりマイナスからプラスに転じ、2023年3月末比 1,782百万円増加の+1,501百万円

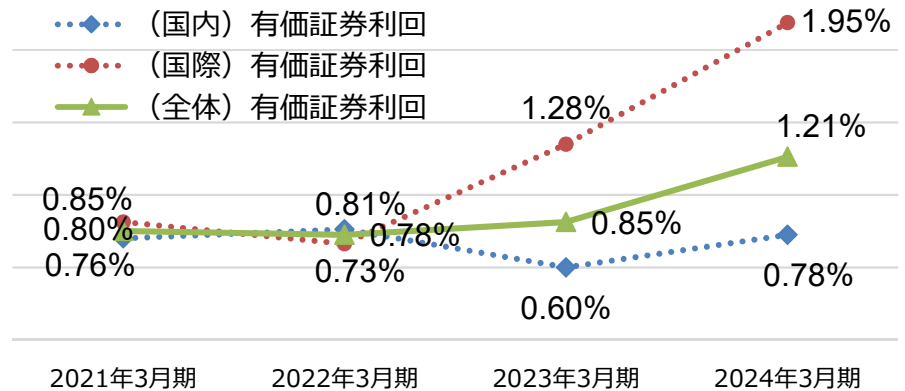
## 【有価証券残高の推移(単体)】

(億円)

■ その他の証券 ■ 株式 ■ 社債 ■ 地方債 ■ 国債



## 【有価証券利回りの推移(単体)】



## 【有価証券評価損益の状況(単体)】

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2023年3月末比
合計	3,654	2,228	△281	1,501	1,782
満期保有目的	724	462	307	117	△190
その他の有価証券	2,929	1,765	△589	1,384	1,973
株式	2,163	2,317	2,353	3,838	1,485
債券	388	△81	△223	△613	△389
その他	378	△469	△2,718	△1,841	877
うち外国証券	24	△265	△976	△568	408
うちファンド等	353	△204	△1,741	△1,272	468

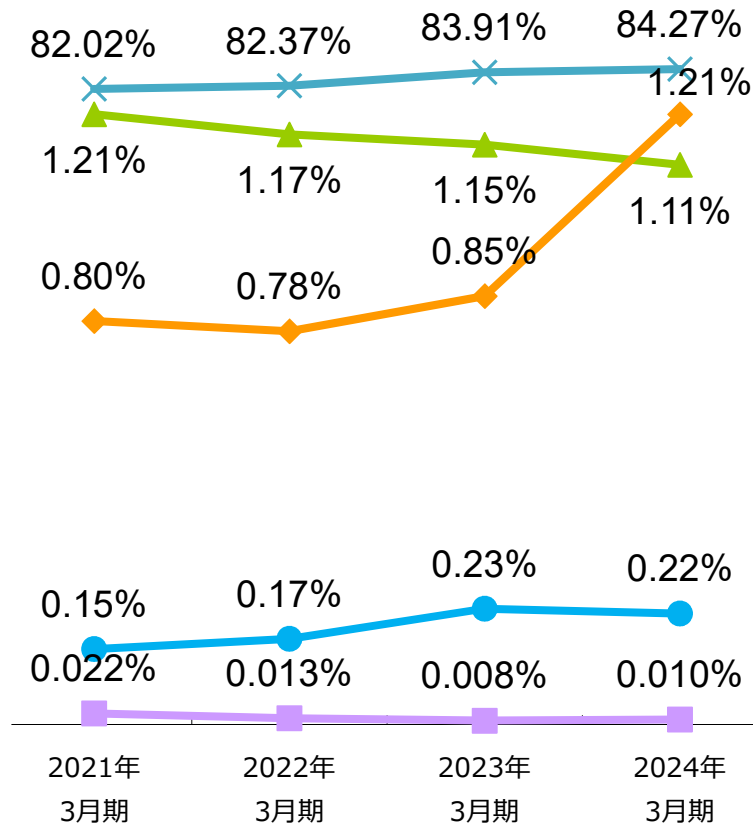
# 諸利回り(単体)／経費・コアOHR(単体)



- 貸出金利回りは、2023年3月期比 0.04%低下し、1.11%
- 預金等利回りは、2023年3月期比 0.002%上昇し、0.010%
- 総資金利鞘は、2023年3月期比 0.01%低下し、0.22%
- 預貸率は、2023年3月期比 0.36%上昇し、84.27%
- コアOHRは、業務粗利益が増加したこと等により、2023年3月期比 0.89%低下の78.14%

## 【諸利回りの推移(単体)】

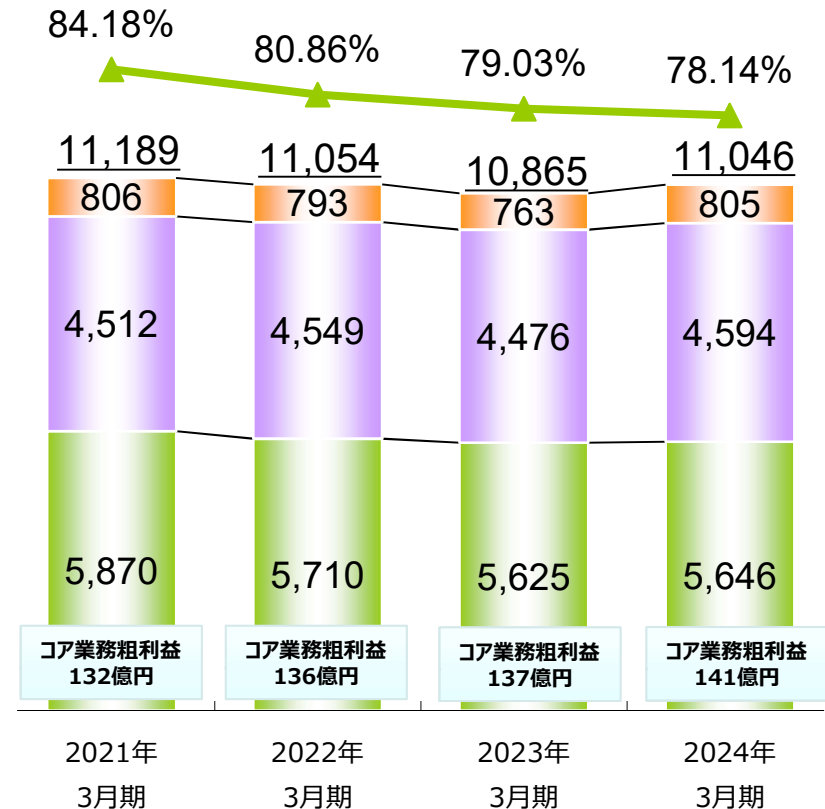
▲ 貸出金利回 ■ 預金等利回 ◆ 有価証券利回  
● 総資金利鞘 ✕ 預貸率



## 【経費・コアOHRの推移(単体)】

(百万円)

■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ▲ コア業務粗利益OHR





# 自己資本比率（単体）

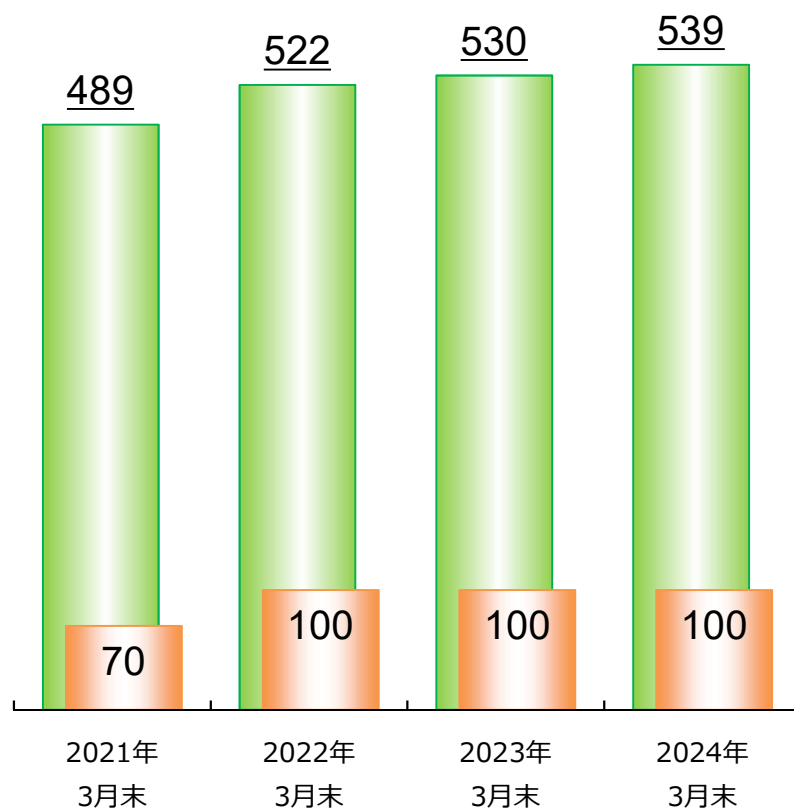


- 自己資本比率（単体）は、中小企業向け貸出の増加等により、リスクアセットが2023年3月末比 137億円増加したため、2023年3月末比 0.05%低下し8.62%

## 【自己資本の推移(単体)】

(億円)

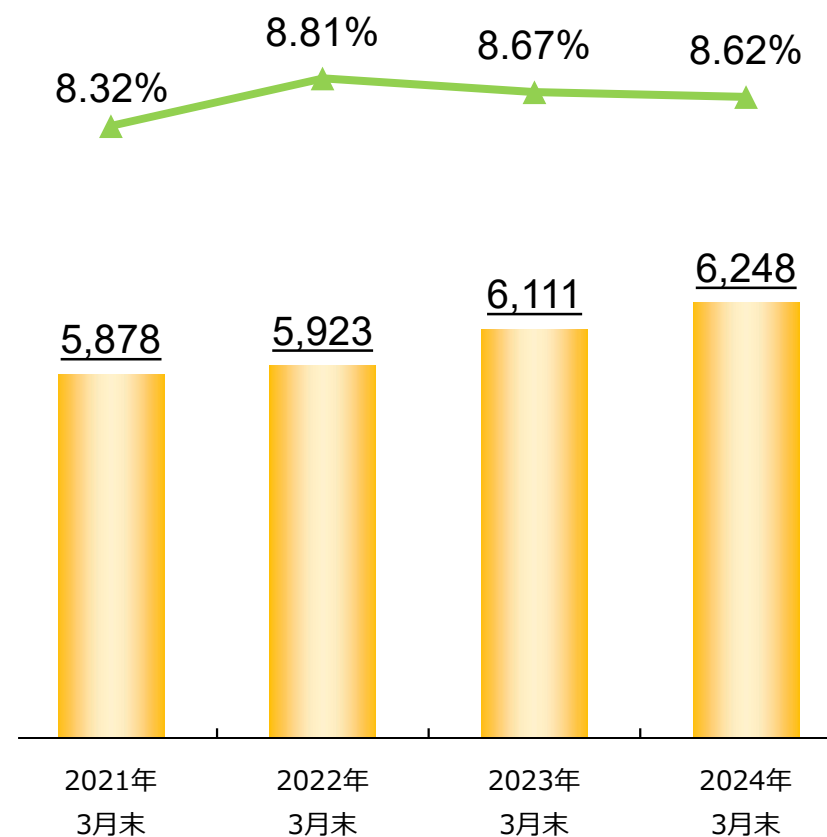
■ 自己資本額 ■ うち優先株の残高



## 【自己資本比率・リスクアセットの推移(単体)】

(億円)

■ リスクアセット ▲ 自己資本比率

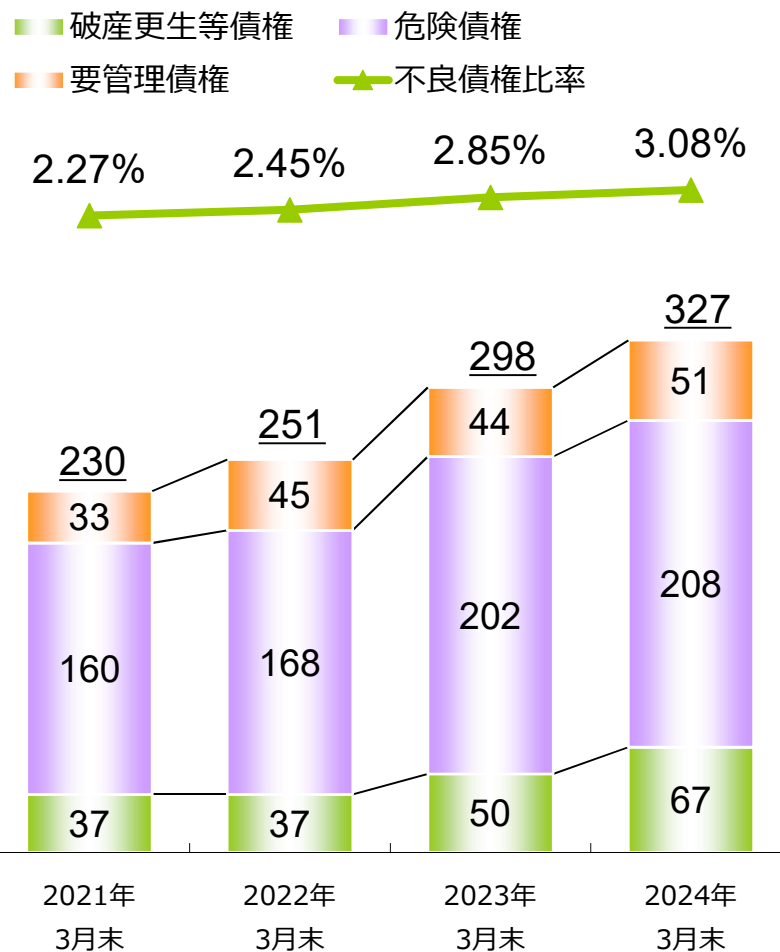


# 金融再生法開示債権(単体)

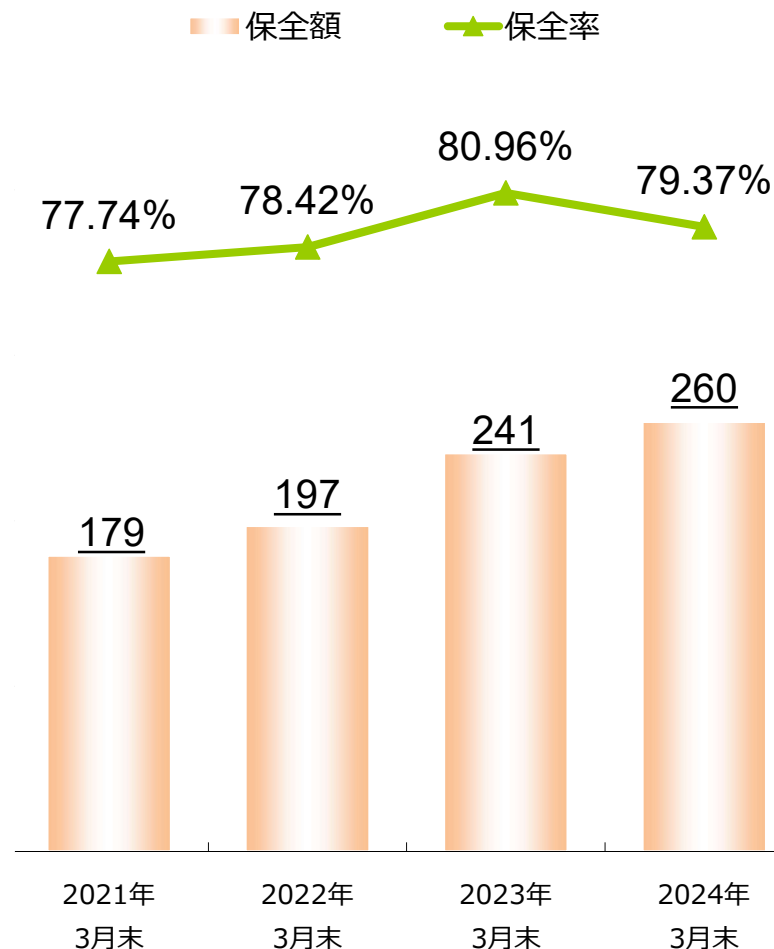


- 金融再生法開示債権は、資金繰り支援に積極的に取り組む中、2023年3月末比 29億円増加 (+9.9%) の327億円
- 不良債権比率 (金融再生法開示債権比率) は、2023年3月末比 0.23%上昇の3.08%
- 保全率は、2023年3月末比 1.59%低下の79.37%

## 【金融再生法開示債権(単体)】 (億円)



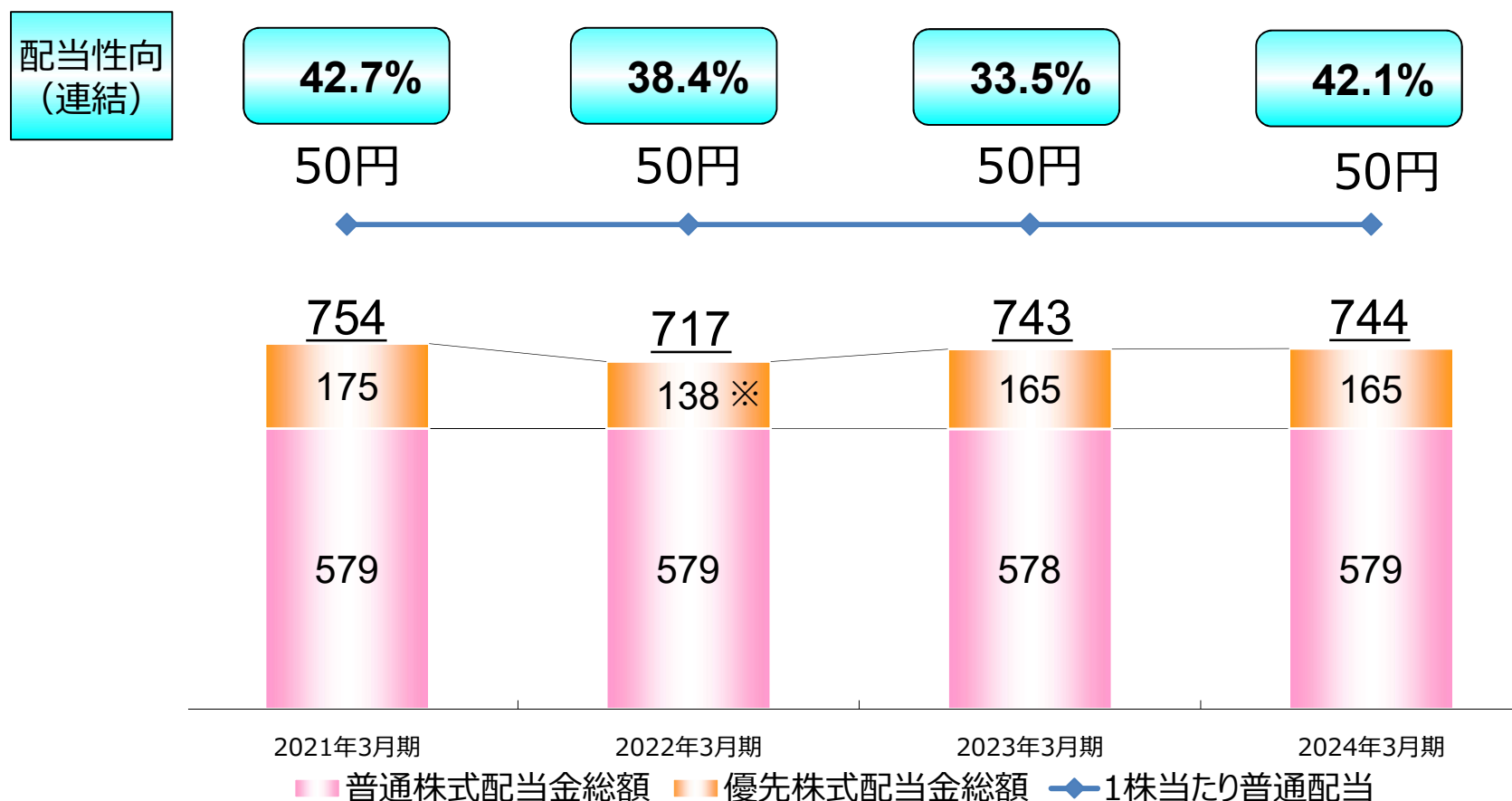
## 【金融再生法開示債権(単体)の保全状況】 (億円)



- 経営体質強化のため内部留保の充実を勘案し、安定した配当の継続を実施

## 【配当性向（連結）・1株当たり普通配当・配当金総額】

(百万円)



※ 2022年3月期の優先株式配当金総額については、2021年12月に第2回優先株式を発行し、第1回優先株式を消却しております。そのため、配当優先株式に係る償還差額28百万円を計上していますが、配当金総額には含まれておりません。

# 2025年3月期の連結・単体業績予想



## 【 連 結 】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率) (百万円)

項目	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	12,200	700	500
【中間期】	(+5.8%)	(△29.4%)	(△29.0%)
通 期	24,300	2,200	1,500
	(+0.9%)	(△4.8%)	(△2.0%)

## 【 単 体 】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率) (百万円)

項目	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	9,100	600	400
【中間期】	(+5.8%)	(△33.6%)	(△39.8%)
通 期	18,100	2,000	1,400
	(+1.2%)	(△4.7%)	(△0.8%)

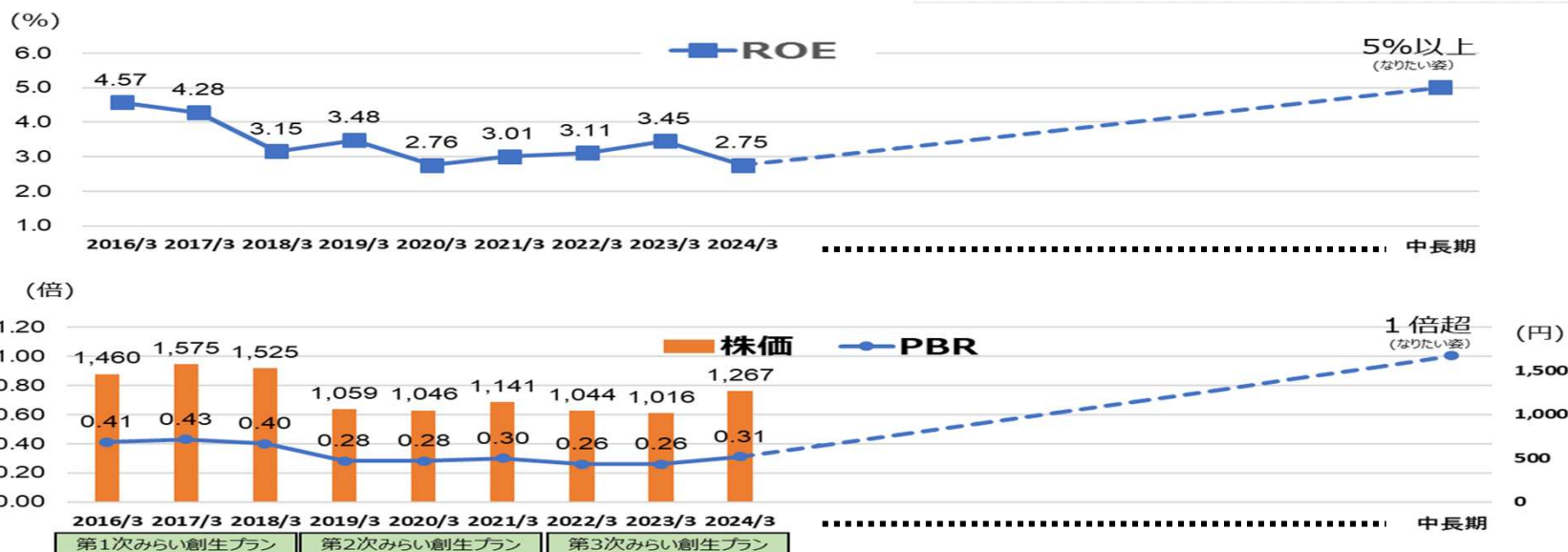
# 企業価値向上へ向けた取り組み



・今年度スタートした新中期経営計画「第4次 未来創生プラン」を着実に実行し企業価値を高めるとともに、中長期的には株主資本コストを超えるROE（資本収益性）及びPBR 1倍超の水準を目指す

## ◆ ROE・PBR・株価の推移（連結ベース）

■ 株主資本コストの推計（当社独自試算）  
● CAPM（ $R_f + \beta \times \text{リスクプレミアム}$ （マーケット期待収益率-Rf）） ⇒ 株主資本コストは5%程度と認識



## ◆ ROE（資本収益性）向上に向けた取り組み

